



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社エクセディ
 コード番号 7278

上場取引所 東証一部・大証一部
 (URL <http://www.exedy.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 清水春生
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 政岡久泰 TEL (072) 822-1152
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	166,745 (8.9)	16,670 (11.9)	17,378 (10.4)	10,497 (12.2)
18年3月期	153,058 (12.3)	14,902 (16.6)	15,735 (34.5)	9,353 (48.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	215.09	—	11.9	12.5	10.0
18年3月期	186.02	—	11.7	12.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 112百万円 18年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	144,073	99,846	64.3	1,907.92
18年3月期	133,440	83,925	62.9	1,712.80

(参考) 自己資本 19年3月期 92,698百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	20,554	△15,741	△3,875	15,735
18年3月期	13,522	△15,549	△2,834	14,511

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	17.00	27.00	1,329	14.5	1.7
19年3月期	14.50	19.50	34.00	1,657	15.8	1.9
20年3月期(予想)	17.00	17.00	34.00	—	16.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	86,000 5.7	7,900 △2.2	7,900 △4.2	4,800 △1.5	98.79
通期	177,000 6.1	16,800 0.8	16,800 △3.3	10,200 △2.8	209.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示変更等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 19年3月期 48,593,736株 18年3月期 49,793,736株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 7,622株 18年3月期 855,815株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	93,735	(7.6)	7,890	(9.9)	9,372	(12.0)	6,177	(11.7)
18年3月期	87,096	(9.1)	7,177	(13.4)	8,370	(34.2)	5,528	(84.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	126	57	—	—
18年3月期	109	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	89,777		61,601		68.6	1,267	88	
18年3月期	84,449		58,245		69.0	1,188	45	

（参考）自己資本 19年3月期 61,601百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,200	1.8	3,000	△10.1	4,100	△10.0	2,900	△6.7	59	69
通期	95,000	1.3	7,100	△10.0	8,100	△13.6	5,500	△11.0	113	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

自動車業界におきましては、主要先進国における販売数量は伸び悩んでいるものの、BRICsを中心とした需要が急速に拡大しており、世界生産台数は増加を続けております。また、原油価格高騰、CO₂排出量抑制に対応するため、燃費性能の良い車両に対する需要の高まりを受け、日系自動車メーカーは海外市場におけるシェアを伸ばしております。

他方で、アルミニウム、銅等の素材価格の高騰が自動車産業の収益圧迫要因となっております。このような環境の下、当社グループは、自動車メーカーのアウトソーシングが進むAT（自動変速装置関連事業）において、燃費向上に資する製品を増産するとともに、MT（手動変速装置関連事業）及びその他（主として二輪用クラッチ）においては、アジア地域での事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,667億円（前年同期比 8.9%増）、営業利益 166億円（同 11.9%増）、経常利益 173億円（同 10.4%増）、当期純利益 104億円（同 12.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[MT（手動変速装置関連事業）]

国内は前年同期比横這いで推移いたしましたが、アジア地域での売上増加により、売上高は509億円（同 3.2%増）、営業利益は70億円（同 17.1%増）となりました。

[AT（自動変速装置関連事業）]

国内自動車メーカーからの受注増加及び米国での新製品立ち上がりを主な背景に、売上高は996億円（同 10.8%増）、営業利益は83億円（同 4.8%増）となりました。

[その他]

建設機械用製品及び二輪用クラッチの受注増加により、売上高は222億円（同 13.6%増）、営業利益は20億円（同 39.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

[日本]

国内自動車メーカーからのAT用製品の受注増加により、売上高は1,308億円（同 7.7%増）、営業利益は121億円（同 11.3%増）となりました。

[米国]

AT用製品の受注増加により、売上高は300億円（同 7.2%増）と増加しましたが、新製品立ち上げコストの増加により、営業利益は12億円（同 36.3%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア諸国の自動車生産が順調に推移していること、二輪用クラッチの受注が増加したことにより、売上高は243億円（同 18.6%増）、営業利益は30億円（同 74.6%増）となりました。

[その他]

売上高は23億円（同 20.1%増）、営業利益は2億円（同 2.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内事業においては、自動車生産台数見込が弱含みであることから成長の鈍化を予想しております。米国事業は市場の先行きに不透明感が増してはいるものの、新製品の受注が拡大するものと考えております。尚、アジア市場は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループといたしましては、燃費向上、振動・騒音対策等の環境対応製品の開発を進めるとともに、お客さまのニーズに応えるための品質管理の向上をグループ総力を結集して推進してまいります。収益面におきましては、日本国内における「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正」に伴う減価償却費の増加、トルクコンバータの増産に伴うコストの増大等、収益圧迫要因が存在しますが、更なる合理化努力により収益を確保する所存であります。

以上により、平成20年3月期の売上高は 1,770億円（当連結会計年度比 6.1%増）、営業利益 168億円（同 0.8%増）、経常利益 168億円（同 3.3%減）、当期純利益 102億円（同 2.8%減）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末と比較して 106億円増加し 1,440億円となりました。内訳としては、AT事業への設備投資等による有形固定資産の増加 77億円、売上債権等の流動資産の増加 38億円、投資有価証券等の投資その他の資産の減少 14億円であります。

負債は、前期末と比較して 10億円増加し 442億円となりました。内訳としては仕入債務等の流動負債の増加 22億円、退職給付引当金及び長期未払金等の固定負債の減少 12億円であります。

純資産は、前期末と比較して 159億円増加し 998億円となりました。内訳としては、利益による増加のほか、会社法施行による表示の変更による増加 71億円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の資金状況は、営業キャッシュ・フローでは 205億円（前期比 52.0%増）の資金を得ました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益 173億円（前期比 10.4%増）、減価償却費 94億円（前期比 4.8%増）、法人税等の支払額 44億円（前期比 14.7%減）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは 157億円（前期比 1.2%増）の資金を使用しております。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 150億円（前期比 7.9%増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは 38億円（前期比 36.7%増）の資金を使用しております。主な内訳は、自己株式の取得による支出 11億円（前期比 60.8%減）、当社株主への配当による支出 15億円（前期比 51.0%増）及び長期借入金の返済 6億円（前期比 53.4%増）であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 157億円（前期比 8.4%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	58.0%	62.8%	61.7%	62.9%	64.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9%	67.6%	72.6%	139.7%	113.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.6	0.5	0.6	0.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	65.6	71.0	89.8	74.6	90.4

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。尚、当期につきましては、当期純利益の増加を鑑み、1株当たり19円50銭の配当を実施させていただき予定ですが、次期につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、現時点では1株当たり34円00銭（年間）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成19年3月期で89.4%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成19年3月期における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高	130,803	30,064	24,334	2,348	(20,805)	166,745
構成比	78.5%	18.0%	14.6%	1.4%	12.5%	100.0%
営業利益	12,158	1,255	3,051	230	(24)	16,670
構成比	72.9%	7.5%	18.3%	1.4%	0.1%	100.0%

当社グループの海外展開において、米国での販売拡大は重要戦略の一つであります。北米自動車メーカーより外製化方針が打ち出されて以来、受注の獲得に注力してまいりました。今後とも、米国事業を積極的に進めていく方針であります。当社グループの業績は、米国での景気動向や、自動車メーカーの業績、調達方針の影響を受ける可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、平成17年3月期37.9%、平成18年3月期39.2%、平成19年3月期38.4%と高い割合になっております。

また、海外関係会社の個別財務諸表の各数値についても、連結財務諸表作成時の為替レート次第で円換算後の数値が左右されます。

このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エクセディ）、29社の子会社、2社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

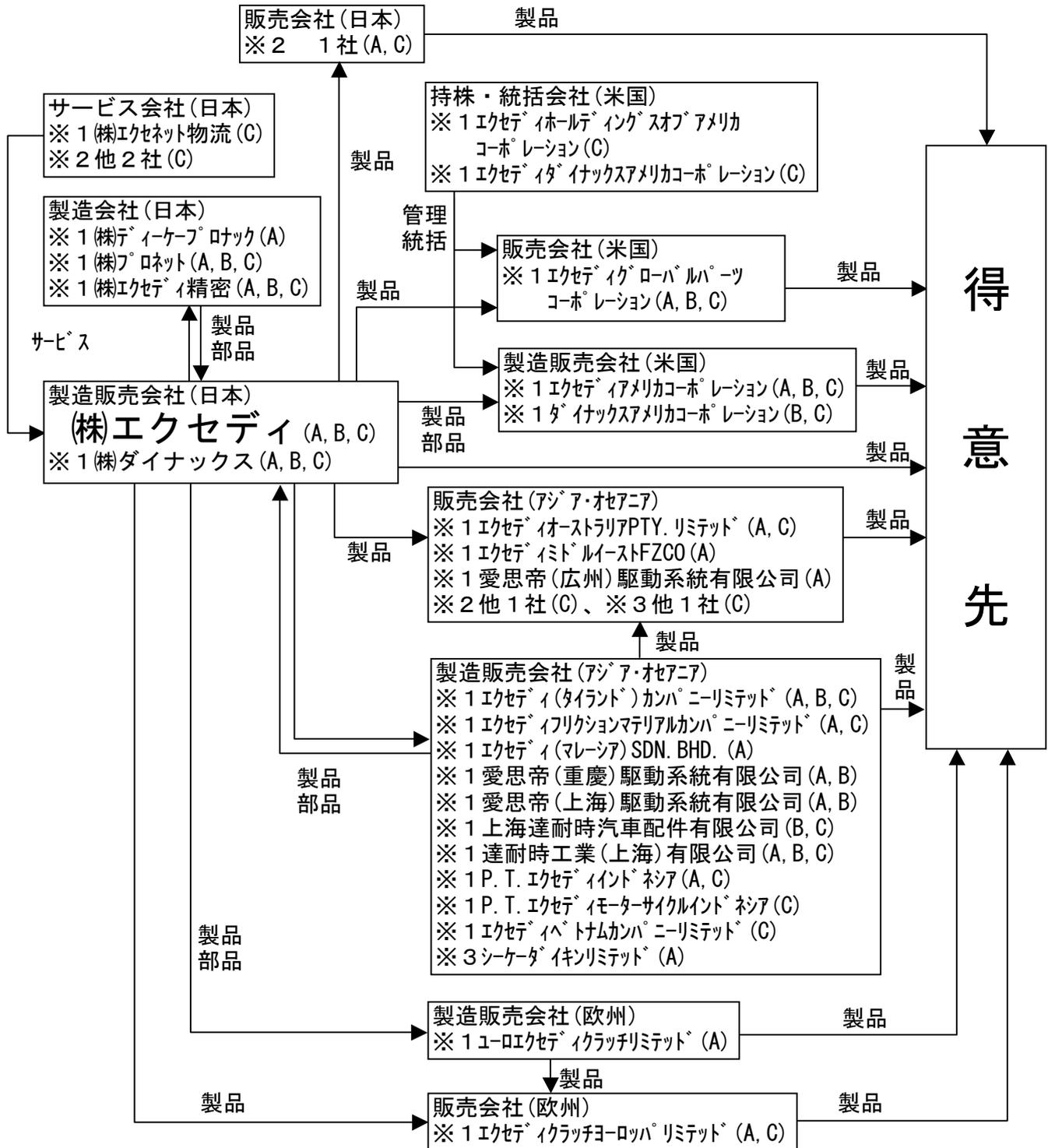
当社グループの事業形態は、国内では、当社及び㈱ダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及び㈱ダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
M T (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール等	当社、㈱ダイナックス、㈱ディーケープロナック、㈱プロネット、㈱エクセディ精密、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY.リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO.、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、エクセディ(マレーシア)SDN. BHD.、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、愛思帝(広州)駆動系統有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、P. T. エクセディインドネシア、シーケーダイキンリミテッド 他1社 (会社総数21社)
A T (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品	当社、㈱ダイナックス、㈱プロネット、㈱エクセディ精密、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、上海達耐時汽车配件有限公司、達耐時工業(上海)有限公司 (会社総数12社)
そ の 他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、二輪用クラッチ等	当社、㈱ダイナックス、㈱エクセネット物流、㈱プロネット、㈱エクセディ精密、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY.リミテッド、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、上海達耐時汽车配件有限公司、P. T. エクセディインドネシア、P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナムカンパニーリミテッド 他7社 (会社総数24社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1：連結子会社
 ※2：持分法適用非連結子会社
 ※3：持分法適用関連会社
- A：MT（手動変速装置関連事業）
 B：AT（自動変速装置関連事業）
 C：その他

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、優れた技術力を備えた駆動系総合メーカーとして、「品質第一」を最重要テーマとし、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。加えて、安全対策・環境対応等、社業の持続的な発展に不可欠な「企業の社会的責任」を果たすことで、株主の皆様、地域社会、社員の負託に応えてまいりたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

連結ベースでROE10%、ROA6%以上、また、強固な財務体質を堅持するため、自己資本比率60%以上、固定比率100%以下を常に確保してまいりたいと存じます。

（3）中長期的な経営戦略

自動車にはより一層の環境対策が求められており、当社グループでは、グループの総力をあげて、燃費向上技術、振動・騒音対策技術の更なる向上に取り組んでまいります。

収益面におきましては、グローバルな価格競争の激化により厳しい環境下にあります。徹底した品質管理とコスト削減、開発リードタイムの短縮による顧客満足度の向上、グループ内最適生産の推進により収益の確保に努める所存です。

（4）会社の対処すべき課題

A T（自動変速装置関連）事業においては、自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシングにより、ビジネスチャンスが拡大しており、新規受注が増加しております。

その受注対応として、当社グループでは能力増強投資を積極的に実施しておりますが、生産技術の向上を中心とした「ものづくり」を強化すること及び品質管理の徹底を図ることで、新規品の円滑な立ち上げに努めてまいります。

M T（手動変速装置関連）事業においては、中国を中心にアジアにおける需要が拡大し、部品メーカーを巻き込んだ自動車メーカーの競争が激化しております。当社グループではアジアにおける事業基盤をより強固にするべく各国の拠点を強化するとともに、戦略的投資を実施してまいります。

その他事業においては、ベトナムで二輪用クラッチの製造を開始するとともに、インドネシアでも二輪用クラッチ専門の製造会社を設立し、現在生産準備にとりかかっておりますが、今後も引き続き、アセアンにおける二輪用クラッチ事業の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年3月期 平成19年3月31日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	15,971		14,208		1,763	
受取手形及び売掛金	35,261		32,080		3,180	
有価証券	—		363		△363	
たな卸資産	14,532		14,514		18	
繰延税金資産	2,566		2,555		10	
短期貸付金	736		2,509		△1,773	
その他	1,591		1,420		170	
貸倒引当金	△395		△1,220		825	
流動資産合計	70,264	48.8	66,433	49.8	3,831	5.8
固定資産						
有形固定資産	65,011	45.1	57,239	42.9	7,771	13.6
建物及び構築物	17,081		16,081		1,000	
機械装置及び運搬具	27,422		24,058		3,364	
工具器具備品	5,192		4,907		284	
土地	7,587		7,262		325	
建設仮勘定	7,726		4,929		2,796	
無形固定資産	1,442	1.0	974	0.7	468	48.1
投資その他の資産	7,354	5.1	8,793	6.6	△1,438	△16.4
投資有価証券	2,304		2,705		△401	
長期貸付金	169		211		△41	
繰延税金資産	3,434		4,303		△868	
その他	1,501		1,688		△186	
貸倒引当金	△56		△115		58	
固定資産合計	73,808	51.2	67,007	50.2	6,801	10.2
資産合計	144,073	100.0	133,440	100.0	10,632	8.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年3月期 平成19年3月31日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	14,731		13,360		1,371	
短期借入金	4,624		5,341		△716	
未払費用	4,853		4,304		548	
未払法人税等	2,932		2,351		581	
製品保証引当金	905		692		213	
その他	4,884		4,617		266	
流動負債合計	32,932	22.9	30,667	23.0	2,264	7.4
固定負債						
長期借入金	2,726		2,725		0	
繰延税金負債	1,020		665		354	
退職給付引当金	6,344		7,183		△838	
長期未払金	710		1,426		△716	
その他	492		512		△20	
固定負債合計	11,294	7.8	12,513	9.4	△1,219	△9.7
負債合計	44,226	30.7	43,181	32.4	1,045	2.4
(少数株主持分の部)						
少数株主持分	—	—	6,334	4.7	△6,334	△100.0
(資本の部)						
資本金	—	—	8,284	6.2	△8,284	—
資本剰余金	—	—	8,767	6.6	△8,767	—
利益剰余金	—	—	69,050	51.7	△69,050	—
その他有価証券評価差額金	—	—	743	0.6	△743	—
為替換算調整勘定	—	—	30	0.0	△30	—
自己株式	—	—	△2,951	△2.2	2,951	—
資本合計	—	—	83,925	62.9	△83,925	—
負債少数株主持分資本合計	—	—	133,440	100.0	△133,440	—
(純資産の部)						
株主資本	90,847	63.1	—	—	90,847	—
資本金	8,284		—		8,284	
資本剰余金	7,540		—		7,540	
利益剰余金	75,048		—		75,048	
自己株式	△26		—		△26	
評価・換算差額等	1,850	1.2	—	—	1,850	—
その他有価証券評価差額金	697		—		697	
為替換算調整勘定	1,152		—		1,152	
少数株主持分	7,148	5.0	—	—	7,148	—
純資産合計	99,846	69.3	—	—	99,846	—
負債純資産合計	144,073	100.0	—	—	144,073	—

連結損益計算書

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	平成19年3月期 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで		平成18年3月期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		対 前 期 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
		%		%		%
売 上 高	166,745	100.0	153,058	100.0	13,686	8.9
売 上 原 価	130,018	78.0	118,322	77.3	11,696	9.9
売 上 総 利 益	36,726	22.0	34,736	22.7	1,990	5.7
販売費及び一般管理費	20,055	12.0	19,834	13.0	221	1.1
営 業 利 益	16,670	10.0	14,902	9.7	1,768	11.9
営 業 外 収 益	1,590	0.9	1,456	1.0	133	9.2
受取利息・配当金	167		133		33	
為替差益	479		688		△209	
持分法による投資利益	112		103		8	
その他の	831		531		300	
営 業 外 費 用	882	0.5	622	0.4	259	41.7
支 払 利 息	220		185		34	
その他の	661		436		224	
経 常 利 益	17,378	10.4	15,735	10.3	1,642	10.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	17,378	10.4	15,735	10.3	1,642	10.4
法人税、住民税及び事業税	4,956	3.0	4,595	3.0	360	7.9
法人税等調整額	1,295	0.7	1,044	0.7	250	24.0
少数株主利益（控除）	629	0.4	741	0.5	△112	△15.1
当 期 純 利 益	10,497	6.3	9,353	6.1	1,143	12.2

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,767	
資本剰余金 増加高		
株式の発行 新株引受権の権利行使 による新株発行	—	—
資本剰余金期末残高	8,767	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	60,807	
利益剰余金 増加高		
当期純利益	9,353	9,353
利益剰余金 減少高		
配当 役員賞与	1,020 90	1,111
利益剰余金期末残高	69,050	

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150	743	30	6,334
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,541		△1,541			
役員賞与			△104		△104			
当期純利益			10,497		10,497			
自己株式の取得				△1,154	△1,154			
自己株式の処分		△1,226	△2,853	4,079	—			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△46	1,122	814
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,226	5,998	2,925	7,697	△46	1,122	814
平成19年3月31日 残高	8,284	7,540	75,048	△26	90,847	697	1,152	7,148

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	対 前 期 増 減 金 額
	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,378	15,735	1,642
減価償却費	9,432	9,002	429
固定資産売却損	296	231	64
退職給付引当金の増加(減少)額	△862	△931	68
受取利息及び受取配当金	△167	△133	△33
支払利息	220	185	34
売上債権の減少(増加)額	△2,563	△2,191	△372
たな卸資産の減少(増加)額	662	△1,921	2,583
仕入債務の増加(減少)額	798	△28	827
長期未払金の増加(減少)額	△717	△985	267
その他	542	△222	765
小 計	25,020	18,742	6,278
利息及び配当金の受取額	172	134	37
利息の支払額	△227	△181	△45
法人税等の支払額	△4,411	△5,173	762
合 計	20,554	13,522	7,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△183	△303	119
定期預金の払戻による収入	13	18	△5
有形固定資産の取得による支出	△15,047	△13,945	△1,101
有形固定資産の売却による収入	204	169	34
無形固定資産の取得による支出	△679	△136	△542
投資有価証券の取得による支出	△11	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	10	0	9
貸付けによる支出	△457	△1,750	1,292
貸付金の回収による収入	261	723	△461
連結子会社株式の取得による支出	—	△48	48
非連結子会社株式の取得による支出	—	△350	350
その他	148	83	64
合 計	△15,741	△15,549	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	△525	1,175	△1,701
長期借入れによる収入	178	546	△367
長期借入金の返済による支出	△655	△427	△227
自己株式の取得による支出	△1,154	△2,946	1,791
配当金の支払額	△1,541	△1,020	△520
その他	△177	△162	△15
合 計	△3,875	△2,834	△1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	480	△206
現金及び現金同等物の増減額	1,211	△4,380	5,592
現金及び現金同等物期首残高	14,511	18,892	△4,380
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	12	—	12
現金及び現金同等物期末残高	15,735	14,511	1,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 25 社
 主要会社名 (株)ダイナックス、(株)ディーケープロナック、(株)エクセネット物流、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ（タイランド）カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、P. T. エクセディインドネシア、愛思帝（重慶）駆動系統有限公司、愛思帝（上海）駆動系統有限公司、エクセディダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディベトナムカンパニーリミテッド
 (新規) 新たに設立した会社
 愛思帝（広州）駆動系統有限公司
 P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア
 重要性の増加により連結子会社に含めた会社
 (株)プロネット
 (株)エクセディ精密
- (2) 非連結子会社数 4 社
 主要会社名 (株)ディーケービルサービス、(株)ディービーエスキャリアサービス
 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
 (除外) 重要性の増加により連結子会社に含めた会社
 (株)プロネット
 (株)エクセディ精密

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社の数 4 社
 上記 1. (2)に掲げる全ての子会社
- (2) 持分法適用関連会社の数 2 社
 会社名 シーケーダイキンリミテッド、ABSストアインベストメントPTY. LTD.
- (3) 持分法非適用会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション他、合計20社の決算日は12月31日であります。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
- ②デリバティブ
 時価法
- ③たな卸資産
 製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 当社及び国内連結子会社は、定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

②製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生額が僅少であるため、発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 92,698百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 104百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 107百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準

当連結会計年度より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

平成19年3月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,981 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 676 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額	科目	金額
受取手形及び売掛金・棚卸資産	1,191 百万円	短期借入金	699 百万円
建物及び構築物	233 百万円	1年以内返済の長期借入金	150 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	長期借入金	112 百万円
土地	152 百万円		
計	1,582 百万円	計	961 百万円

4. 偶発債務

関係会社の銀行よりの借入に対する保証
(株)ディーケービルサービス

500 百万円

5. 受取手形裏書譲渡高

56 百万円

受取手形割引高

18 百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 353 百万円

支払手形 59 百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費総額

一般管理費

3,552 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株未満切捨)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	49,793	-	1,200	48,593
自己株式				
普通株式	855	351	1,200	7

※1. 発行済株式の普通株式の減少 1,200千株は、平成18年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月22日に消却したものであります。

※2. 自己株式の普通株式の増加 351千株は、平成18年10月26日開催の当社取締役会決議に基づき取得した自己株式 350千株及び単元未満株式の買取 1千株によるものであります。

※3. 自己株式の普通株式の減少 1,200千株は、平成18年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月22日に消却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	831	17円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	709	14円50銭	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	947	利益剰余金	19円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	平成19年3月期
現金及び預金勘定	15,971 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△235 百万円
現金及び現金同等物	15,735 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667	98,329	17,748	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	1,330	4,522	6,098	(6,098)	—
計	50,913	99,659	22,271	172,844	(6,098)	166,745
営業費用	43,858	91,293	20,171	155,323	(5,248)	150,074
営業利益	7,054	8,366	2,099	17,520	(849)	16,670
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,900	75,723	15,509	131,133	12,939	144,073
減価償却費	2,657	6,171	700	9,530	(98)	9,432
資本的支出	3,300	12,148	815	16,265	(327)	15,937

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は は 全 社	連 結
	M T	A T	そ の 他			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,031	88,770	15,257	153,058	—	153,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280	1,137	4,339	5,757	(5,757)	—
計	49,311	89,907	19,596	158,816	(5,757)	153,058
営業費用	43,286	81,926	18,089	143,302	(5,145)	138,156
営業利益	6,024	7,981	1,507	15,513	(611)	14,902
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,187	69,425	11,536	120,149	13,291	133,440
減価償却費	2,729	5,425	961	9,116	(114)	9,002
資本的支出	2,426	11,269	861	14,557	(84)	14,472

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT（手動変速装置関連）」事業、自動車用の「AT（自動変速装置関連）」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M T	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
A T	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
そ の 他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、二輪用クラッチ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、下記のとおりであり、その主なものは新製品開発費であります。

平成19年3月期 913 百万円 平成18年3月期 883 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、下記のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金等であります。

平成19年3月期 14,802 百万円 平成18年3月期 14,311 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、MT事業が 32百万円、AT事業が 60百万円、その他事業が 11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		115,355	29,613	19,435	2,341	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		15,448	450	4,899	6	20,805	(20,805)	—
計		130,803	30,064	24,334	2,348	187,550	(20,805)	166,745
営業費用		118,644	28,809	21,283	2,117	170,855	(20,780)	150,074
営業利益		12,158	1,255	3,051	230	16,695	(24)	16,670
II 資産		84,295	24,926	24,208	1,760	135,189	8,883	144,073

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		107,832	26,812	16,461	1,952	153,058	—	153,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		13,585	1,223	4,055	2	18,867	(18,867)	—
計		121,418	28,036	20,516	1,955	171,926	(18,867)	153,058
営業費用		110,490	26,067	18,768	1,730	157,057	(18,900)	138,156
営業利益		10,927	1,968	1,747	225	14,869	32	14,902
II 資産		80,210	22,809	20,113	1,366	124,499	8,941	133,440

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。なお、平成18年3月期には、ベトナムは含まれておりません。

4. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

5. 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が104百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高		29,997	26,783	7,325	64,106
II 連結売上高		—	—	—	166,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合		18.0%	16.0%	4.4%	38.4%

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高		28,005	25,323	6,629	59,959
II 連結売上高		—	—	—	153,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合		18.4%	16.5%	4.3%	39.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。なお、平成18年3月期には、ベトナムは含まれておりません。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（1株当たり情報）

	平成19年3月期
・ 1株当たり純資産額	1,907円92銭
・ 1株当たり当期純利益金額	215円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	10,497
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,497
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,802

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成19年3月期		平成18年3月期		対前期末	
		平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		8,965		7,749		1,215	
受取手形		1,725		1,317		407	
売掛金		20,701		19,119		1,582	
製品		2,057		2,156		△99	
原材料		1,019		1,081		△61	
仕掛品		1,428		1,464		△35	
貯蔵品		58		60		△2	
前渡金		895		807		88	
繰延税金資産		1,688		1,575		113	
短期貸付金		1,984		2,547		△562	
その他の金		180		315		△134	
貸倒引当金		△441		△1,196		754	
流動資産合計		40,262	44.8	36,997	43.8	3,265	8.8
固定資産							
有形固定資産		27,697	30.9	25,943	30.7	1,754	6.8
建物		6,344		5,887		456	
構築物		343		297		46	
機械及び装置		11,920		11,025		894	
車両運搬具		53		60		△6	
工具器具備品		2,315		2,432		△116	
土地		4,972		4,984		△11	
建設仮勘定		1,746		1,255		491	
無形固定資産		265	0.3	358	0.4	△93	△26.0
ソフトウェア		194		284		△90	
その他の		70		73		△3	
投資その他の資産		21,551	24.0	21,150	25.1	401	1.9
投資有価証券		1,493		1,553		△60	
関係会社株式		14,147		13,676		470	
関係会社出資金		2,298		2,212		86	
長期貸付金		886		179		707	
繰延税金資産		1,680		2,352		△671	
その他の		1,056		1,222		△165	
貸倒引当金		△11		△47		36	
固定資産合計		49,514	55.2	47,452	56.2	2,062	4.3
資産合計		89,777	100.0	84,449	100.0	5,327	6.3

(百万円未満切捨)

科 目	平成19年3月期 平成19年3月31日現在		平成18年3月期 平成18年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支 払 手 形	585		484		100	
買 掛 金	7,694		7,782		△87	
未 払 金	1,634		1,844		△210	
未 払 費 用	3,089		2,786		302	
未 払 法 人 税 等	1,618		1,089		529	
預 り 金	6,565		3,662		2,903	
製 品 保 証 引 当 金	781		630		151	
そ の 他	162		40		122	
流動負債合計	22,132	24.7	18,320	21.7	3,811	20.8
固定負債						
退 職 給 付 引 当 金	5,244		6,282		△1,037	
長 期 未 払 金	617		1,333		△715	
そ の 他	181		268		△87	
固定負債合計	6,043	6.7	7,884	9.3	△1,840	△23.3
負債合計	28,176	31.4	26,204	31.0	1,971	7.5
(資本の部)						
資 本 金	—	—	8,284	9.8	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	8,767	10.4	—	—
資 本 準 備 金	—	—	7,540		—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	1,226		—	—
自 己 株 式 処 分 差 益	—	—	1,226		—	—
利 益 剰 余 金	—	—	43,435	51.4	—	—
利 益 準 備 金	—	—	1,805		—	—
任 意 積 立 金	—	—	35,703		—	—
当 期 未 処 分 利 益	—	—	5,926		—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	708	0.9	—	—
自 己 株 式	—	—	△2,951	△3.5	—	—
資本合計	—	—	58,245	69.0	—	—
負債資本合計	—	—	84,449	100.0	—	—
(純資産の部)						
株 主 資 本	60,932	67.9	—	—	—	—
資 本 金	8,284	9.2	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	7,540	8.4	—	—	—	—
資 本 準 備 金	7,540		—		—	
利 益 剰 余 金	45,133	50.3	—	—	—	—
利 益 準 備 金	1,805		—		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	43,327		—		—	
任 意 積 立 金	39,531		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,795		—		—	
自 己 株 式	△26	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等	668	0.7	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	668		—		—	
純資産合計	61,601	68.6	—	—	—	—
負債純資産合計	89,777	100.0	—	—	—	—

損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		平成18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		対 前 期 増 減	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
			%		%		%
売 上 高		93,735	100.0	87,096	100.0	6,638	7.6
売 上 原 価		75,018	80.0	68,725	78.9	6,292	9.2
売 上 総 利 益		18,716	20.0	18,370	21.1	345	1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,826	11.6	11,193	12.9	△367	△3.3
営 業 利 益		7,890	8.4	7,177	8.2	713	9.9
営 業 外 収 益		1,783	1.9	1,481	1.7	302	20.4
受 取 利 息 ・ 配 当 金		1,273		1,075			
為 替 差 益		284		213			
そ の 他		225		192			
営 業 外 費 用		301	0.3	288	0.3	12	4.5
支 払 利 息		33		2			
そ の 他		267		286			
経 常 利 益		9,372	10.0	8,370	9.6	1,002	12.0
特 別 利 益		—	—	—	—	—	—
特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益		9,372	10.0	8,370	9.6	1,002	12.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,609	2.8	2,332	2.7	277	11.9
法 人 税 等 調 整 額		585	0.6	509	0.6	76	15.0
当 期 純 利 益		6,177	6.6	5,528	6.3	648	11.7
前 期 繰 越 利 益		—		896		—	
中 間 配 当 額		—		497		—	
当 期 未 処 分 利 益		—		5,926		—	

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別
	平成18年3月期
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,926
任 意 積 立 金 取 崩 額	93
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	88
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	5
合 計	6,020
利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	831
役 員 賞 与 金	85
(うち監査役賞与金)	(12)
任 意 積 立 金	4,006
特 別 償 却 準 備 金	6
別 途 積 立 金	4,000
合 計	4,923
次 期 繰 越 利 益	1,097

株主資本等変動計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(百万円未満切捨)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換 算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	35,703	5,926	△2,951	57,536	708
事業年度中の変動額									
剰余金の配当※						△831		△831	
剰余金の配当						△709		△709	
役員賞与※						△85		△85	
特別償却準備金積立額※					6	△6		—	
特別償却準備金取崩額※					△88	88		—	
特別償却準備金取崩額					△79	79		—	
資産買換差益積立金取崩額※					△5	5		—	
資産買換差益積立金取崩額					△4	4		—	
別途積立金の積立※					4,000	△4,000		—	
当期純利益						6,177		6,177	
自己株式の取得							△1,154	△1,154	
自己株式の処分			△1,226			△2,853	4,079	—	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									△40
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,226	—	3,828	△2,131	2,925	3,396	△40
平成19年3月31日残高	8,284	7,540	—	1,805	39,531	3,795	△26	60,932	668

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

6. その他

役員の変動 (平成19年6月26日付予定)

1. 代表者の変動 該当事項なし

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

	やまもと	としはる	
取締役	山本	俊治	(現 人事室長)

(2) 退任予定取締役

	たけはら	けんじ	
取締役	竹原	健二	